

平成 27 年版 地方財政白書のポイント

【根拠】

地方財政法第 30 条の 2 の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。昭和 28 年に 1 回目の報告を行っており、今回で 63 回目。平成 25 年度の地方公共団体の決算の概況を報告。

【概要】

○ 決算規模

- ・ 歳入・歳出ともに増加
 - ※ 歳入について、国庫支出金、地方税が増加するとともに、歳出について、普通建設事業費、補助費等が増加となった。
- ・ 歳入総額：101.1 兆円（前年度比 1.3 兆円増加、1.3%増）
 - ※ 通常収支分は前年度を 2.4 兆円上回る 96.2 兆円で、東日本大震災分は前年度を 1.1 兆円下回る 4.9 兆円となった。
- ・ 歳出総額：97.4 兆円（前年度比 1.0 兆円増加、1.0%増）
 - ※ 通常収支分は前年度を 2.1 兆円上回る 93.2 兆円で、東日本大震災分は前年度を 1.1 兆円下回る 4.2 兆円となった。

○ 経常収支比率

- ・ 経常収支比率は前年度より 1.1 ポイント低下し、91.6%
（H24 年度：92.7%）

○ 借入金残高

- ・ 普通会計が負担すべき借入金残高は前年度より 0.3 兆円増の 201.4 兆円
（H24 年度：201.0 兆円）

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・ まち・ひと・しごと創生（地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定 等）
- ・ 地方自治を取り巻く動向（連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想の推進 等）
- ・ 社会保障・税一体改革（平成 27 年度の社会保障（子育て支援、医療、介護等）の充実 等）
- ・ 地方分権改革の推進（地方からの提案等を踏まえた権限移譲・義務付け・枠付けの見直し、地方税財源の充実確保 等）
- ・ 行財政改革の推進（給与・定員管理の適正化、地方公営企業等の改革、地方公会計等の整備促進 等）

【今後の予定】

- 閣議決定・国会報告…平成 27 年 3 月 20 日（金）